

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の
平成20年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営
効率化等の報告について

<目 次>

○報告の概要等

(別添資料)

- ・平成20年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について
(東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社)

- 平成18年11月21日、情報通信審議会において、ユニバーサルサービス制度に係る交付金・負担金の額等について認可が適当とする答申。
- パブリックコメントにおける意見を踏まえ、同審議会は、要望事項として5項目を提示。
- これを受け、総務省は、NTT東西等に対し、平成18年11月22日、行政指導を実施。

審議会からの要望

① 経営効率化の推進(☞ NTT東西、行政)

○ NTT東西が交付金を受けるに際し、一層の効率化を行い赤字の縮小に努めるため、以下を要望。

- NTT東西は、交付金の算定の前提としている、設備利用部門の費用の経営効率化率(7%)の達成度合い(実績)を総務省に報告すること。
- NTT東西は、携帯電話やIP電話の普及、NTT東西の加入電話から競争事業者の提供する直収サービスへの移行その他の要因が当該収支に及ぼす影響を分析し、総務省に報告すること。
- 総務省は、上記の経営効率化について、十分な検証を行うことが必要であり、そのための方策を講ずるとともに、当該検証結果については、審議会に対し報告等を行うこと。

② 基礎的電気通信役務の提供に係る情報の開示促進等(☞ NTT東西)

③ 利用者利益の最大化に向けた料金体系の継続的検討(☞ NTT東西)

④ ユニバーサルサービス制度の見直し検討(☞ 行政)

⑤ 利用者への(制度に関する)情報提供の徹底
(☞ 行政、支援機関、NTT東西、負担事業者)

基礎的電気通信役務の提供に関し講ずべき措置について(指導)

基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化の推進

▶ 今回の交付金の算定は、貴社において、設備利用部門の費用について約7%の経営効率化を行うことを前提としている。このため、貴社が基礎的電気通信役務の提供において当該効率化を達成することが重要。

- NTT東西は、交付金の算定の前提としている、**設備利用部門の費用の経営効率化率(7%)の達成度合い(実績)**を総務省に報告すること。
- NTT東西は、**携帯電話やIP電話の普及**、NTT東・西の加入電話から競争事業者の提供する**直収サービスへの移行その他の要因**が当該収支に及ぼす影響を分析し、**総務省に報告**すること。

平成20年度の実績

▶ NTT東西ともに、平成20年度は、設備利用部門について、7%を上回る経営効率化を達成。

➡ NTT東日本 ▲12.9% NTT西日本 ▲8.2%

【効率化施策】 人員数の削減、業務拠点の集約・アウトソーシングの効率化、資産のスリム化 等

人員数の削減

業務の集約・ アウトソーシング の効率化

資産のスリム化

その他

NTT東日本

■ H18実績	H19実績	H20実績
5.4万人	4.9万人	4.6万人
対前年	(▲ 0.4万人)	(▲ 0.3万人)

※NTT東日本及び県域アウトソーシング会社の合計

- 料金業務、加入権取扱い業務の拠点集約・アウトソーシングによる効率化
- 116業務の拠点集約・アウトソーシングによる効率化

- 集約による空きスペースの貸付を推進
- 社宅等、不動産売却による保有コストの削減

- 料金請求に係る費用の抑制
- Web受付の推進による効率化 等

NTT西日本

■ H18実績	H19実績	H20実績
5.8万人	5.4万人	4.9万人
対前年	(▲ 0.4万人)	(▲ 0.5万人)

※NTT西日本及び県域アウトソーシング会社の合計

- 料金業務、加入権取扱い業務の拠点集約
- 116業務の受付時間見直しによる効率化

- 集約による空きスペースの貸付を推進
- 社宅等、不動産売却による保有コストの削減

- 料金請求に係る費用の抑制
- Web受付の推進による効率化 等

【NTT東日本】

(単位:百万円)

	H20年度	H19年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	406,223	442,991	▲36,768	▲8.3%	・ドライカップ電話への移行に伴う収益の減 ・光IP電話等への移行に伴う収益の減
営業費用	478,413	514,831	▲36,418	▲7.1%	
(再)利用部門費用	157,065	180,393	▲23,327	▲12.9%	・注文取次ぎに係る費用の減 ・料金請求及び回収に係る費用の減
営業利益	▲72,190	▲71,840			

【NTT西日本】

(単位:百万円)

	H20年度	H19年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	408,292	446,555	▲38,263	▲8.6%	・ドライカップ電話への移行に伴う収益の減 ・光IP電話等への移行に伴う収益の減
営業費用	467,317	500,192	▲32,874	▲6.6%	
(再)利用部門費用	128,784	140,269	▲11,485	▲8.2%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 ・料金請求及び回収に係る費用の減
営業利益	▲59,024	▲53,636			

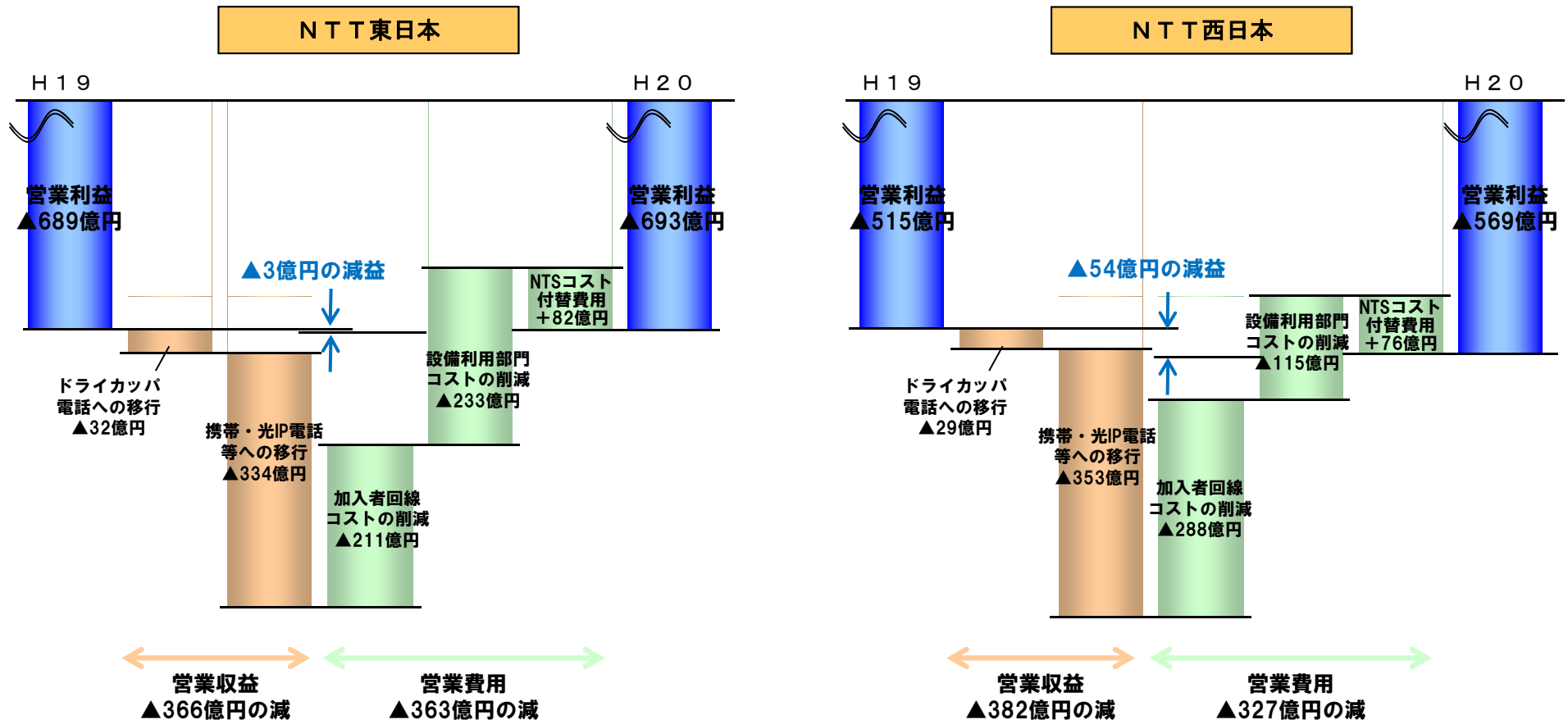
市場環境の変化や競争の進展等が収支に及ぼした影響について(加入電話・基本料)

ユニバーサルサービス収支の大宗を占める加入電話・基本料は、NTT東西ともに、費用減を上回る収益減により、営業利益が悪化。

【収益】東西ともに、ドライカップ電話への移行に伴う減少（東：▲32億円、西：▲29億円）や、携帯電話及び光IP電話等への移行に伴う減少（東：▲334億円、西：▲353億円）により、全体の収益は前年度に比べ減少（東：▲366億円、西：▲382億円）。

【費用】東西ともに、NTSコストの段階的付替えに伴う費用が増加（東：+82億円、西：+76億円）しているものの、加入者回線コストの削減（東：▲211億円、西：▲288億円）や設備利用部門コストの削減（東：▲233億円、西：▲115億円）により、全体の費用は前年度に比べ減少（東：▲363億円、西：▲327億円）。

【利益】上記の要因から、東西ともに営業利益は悪化（東：▲3億円、西：▲54億円）。

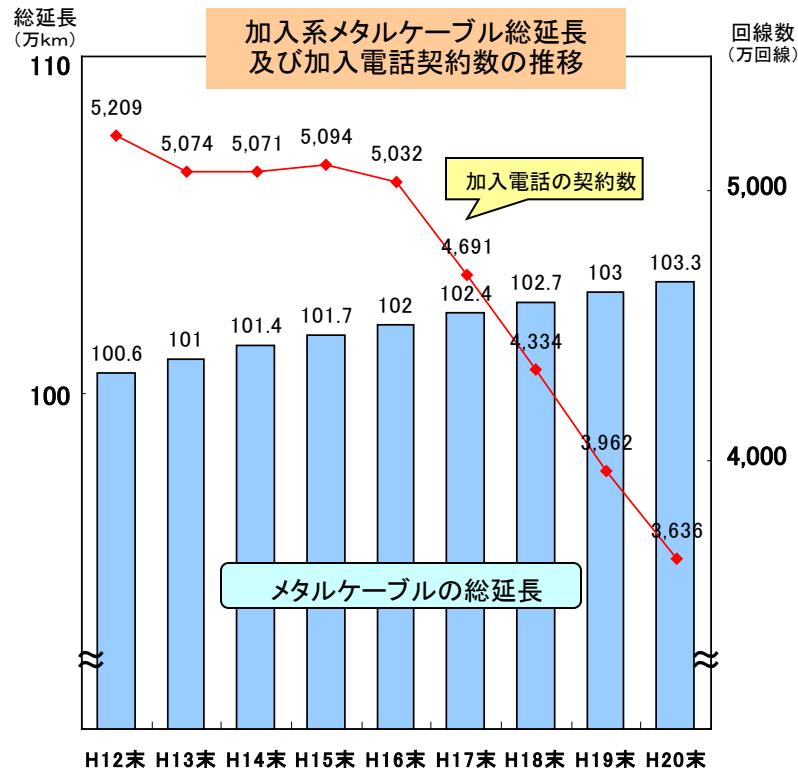


○加入電話の契約数は、平成8年をピークに減少に転じ、近年では、年8%を超える割合で減少し続けている一方、メタルケーブルは撤去できず、宅地開発等による新規敷設の必要から、その総延長は年々増加。このような状況の中、NTT東西では、経営効率化の取組み等により、加入者回線コストの削減を図ってきたところ。

○平成20年度の状況をみると、加入電話の契約数の対前年の減少率が▲8.4%であるのに対して、加入者回線コストの減少率は、▲8.5%と、需要減を上回るコスト減。

○需要減を上回るコスト減の要因は、施設保全費の効率化(対前年度▲9.9%減)、減価償却費の削減(対前年度▲9.2%減)が主で、それぞれ、別紙のとおり、設備点検業務等の内製化による作業委託費の削減・故障受付センターの集約化、新規投資の抑制の取組みによるもの。

○NTT東西には、加入者回線コストについて、今後も、経営効率化の継続的な取組みが期待されるところ。

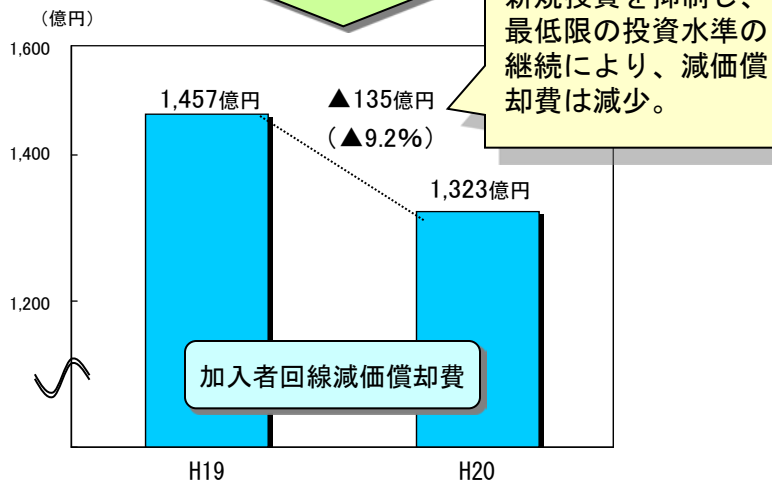
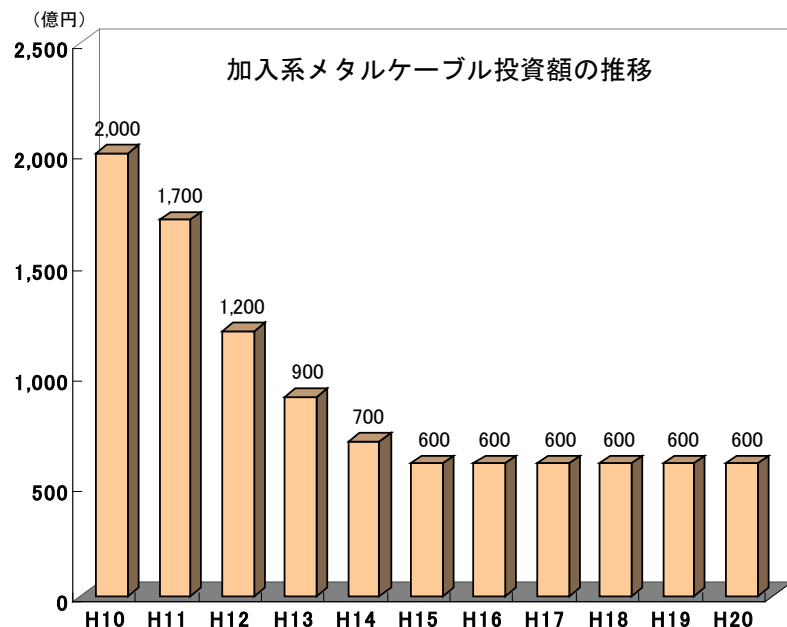


加入者回線コスト等の推移

年度	H17	H18	H19	H20
加入者回線コスト (億円)	6,572 (-)	6,245 (▲5.0)	5,888 (▲5.7)	5,389 (▲8.5)
施設保全費	3,590 (-)	3,460 (▲3.6)	3,306 (▲4.5)	2,978 (▲9.9)
減価償却費	1,681 (-)	1,572 (▲6.5)	1,457 (▲7.3)	1,323 (▲9.2)
その他 (租税公課等)	1,301 (-)	1,212 (▲6.8)	1,125 (▲7.2)	1,088 (▲3.3)
加入電話稼働回線数 (万回線)	4,862 (-)	4,513 (▲7.2)	4,148 (▲8.1)	3,799 (▲8.4)
加入系メタルケーブル稼働総延長 (万km)	102.2 (-)	102.5 (0.3)	102.9 (0.3)	103.1 (0.3)

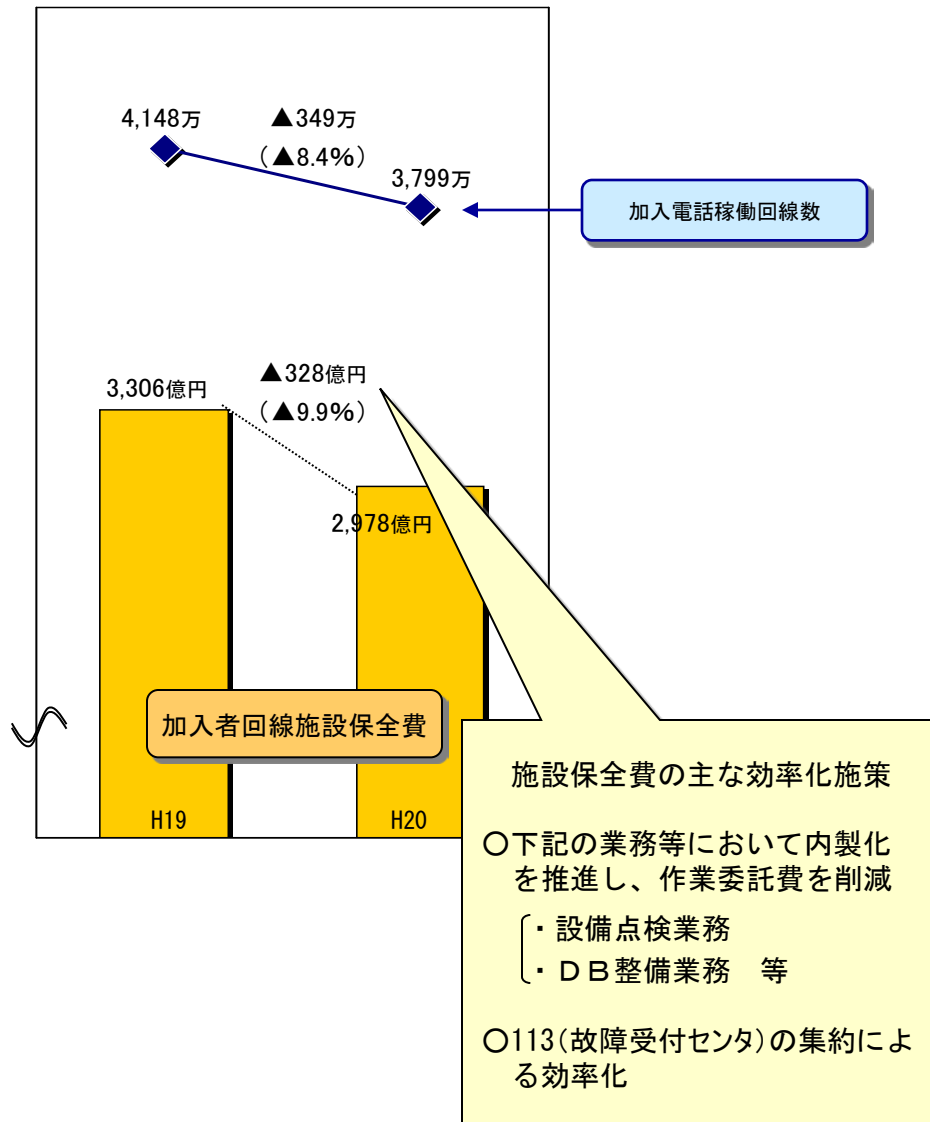
※ カッコ内は前年度比(%)

○加入系メタルケーブル投資額の抑制



新規投資を抑制し、最低限の投資水準の継続により、減価償却費は減少。

○加入者回線施設保全費の削減





東経企管第09-84号
平成21年8月31日

総務省総合通信基盤局長
桜井 俊 殿

東日本電信電話株式会社
代表取締役社長
江 部 英 彦 様



平成20年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

平成20年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙の通り報告いたします。

また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について

平成20年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化や業務の集約・アウトソーシング等を実施するとともに、建物等の資産のスリム化に取り組むことにより、平成19年度末に提出した基礎的電気通信役務の設備利用部門の費用に係る効率化計画で見込んだ効率化率（▲7%）を上回る対前年度比▲12.9%の効率化を図っております。

2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

平成20年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めるものの、携帯電話やIP電話の更なる普及拡大、競争事業者が提供するドライカップ電話との競争の進展、及び従来接続料として競争事業者が負担してきた交換機コストの一部（NTSコスト）を基本料で負担するよう見直す制度変更の実施等に伴い、以下の影響が生じていると考えております。

（1）加入電話・基本料

収益について、ドライカップ電話への移行に伴う減少（▲32億円）や携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う減少（▲334億円）により、対前年度で▲366億円の減少となっています。

費用について、収益の減少に対して加入者回線コストの削減（▲211億円）や料金関連コスト等の設備利用部門コストの削減（▲233億円）を図ったものの、NTSコストの段階的付替えに伴う費用の増加（+82億円）により、対前年度で▲363億円の減少となったことから、営業損益は▲3億円悪化しています。

（2）加入電話・緊急通報

緊急通報機関の受付方式変更に伴う専用線方式の提供に係るコストの減少及び緊急通報トラヒックの減少に伴う交換機・伝送路等のネットワークに係るコストの減少により、営業損益は45百万円改善しています。

（3）第一種公衆電話・市内通信

公衆電話機に係る保守コスト等の設備管理部門コストの削減（▲0.8億円）や料金関連コスト等の設備利用部門コストの削減（▲0.2億円）を図ったものの、公衆電話利用の減少に伴う収益の減少（▲1.6億円）により、営業損益は▲0.6億円悪化しています。

（4）第一種公衆電話・離島特例通信

料金関連コスト等の設備利用部門コストを削減したものの、離島区間の伝送路の変更に伴うコスト等の設備管理部門コストの増加（+0.4百万円）及び公衆電話利用の減少に伴う収益の減少（▲0.2百万円）により、営業損益は▲0.5百万円悪化しています。

（5）第一種公衆電話・緊急通報

公衆電話機に係る保守コスト等の設備管理部門コストの削減（▲0.8百万円）により、営業損益は0.8百万円改善しています。

(別紙1)

基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

区分	H20	H19	増減額	増減率	主な内容
加入電話・ 基本料	156,898 百万円	180,208 百万円	▲23,310 百万円	▲12.9 %	・注文取次ぎ等に係る費用の減 :▲7,843百万円 ・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲9,210百万円
加入電話・ 緊急通報	5 百万円	5 百万円	▲0 百万円	▲1.8 %	・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲0百万円
第一種 公衆電話・ 市内通信	161 百万円	179 百万円	▲17 百万円	▲9.7 %	・料金回収に係る費用の減 :▲12百万円
第一種 公衆電話・ 離島特例 通信	270 千円	305 千円	▲34 千円	▲11.4 %	・料金回収に係る費用の減 :▲18千円
第一種 公衆電話・ 緊急通報	10 千円	15 千円	▲4 千円	▲29.4 %	・料金回収に係る費用の減 :▲1千円
合計	157,065 百万円	180,393 百万円	▲23,327 百万円	▲12.9 %	—

(参考)

具体的な施策について

項目	内容								
人員のスリム化	<p style="text-align: right;"><H18実績> <H19実績> <H20実績></p> <p style="text-align: center;">※1、※2</p> <table><tr><td>年度末人員数</td><td>5.4万人</td><td>4.9万人</td><td>4.6万人</td></tr><tr><td>(対前年度増減)</td><td></td><td>(▲0.4万人)</td><td>(▲0.3万人)</td></tr></table> <p><内訳> NTT東日本本体 0.7万人 0.6万人 0.6万人</p> <p>※1 人員数はNTT東日本及びアウトソーシング会社の合計。 ※2 年度末に退職・再雇用する人員を含む。</p>	年度末人員数	5.4万人	4.9万人	4.6万人	(対前年度増減)		(▲0.4万人)	(▲0.3万人)
年度末人員数	5.4万人	4.9万人	4.6万人						
(対前年度増減)		(▲0.4万人)	(▲0.3万人)						
業務の集約・アウトソーシングによる効率化の実施	<p>○116業務</p> <ul style="list-style-type: none">・拠点の集約、アウトソーシングによる効率化を実施。 <p style="text-align: center;"><H19年度末> <H20年度末></p> <p>拠点数： 27拠点 → 22拠点</p> <p>○加入権取扱い業務</p> <ul style="list-style-type: none">・拠点の集約、アウトソーシングによる効率化を実施。 <p style="text-align: center;"><H19年度末> <H20年度末></p> <p>拠点数： 18拠点 → 1拠点</p> <p>○料金業務</p> <ul style="list-style-type: none">・拠点の集約、アウトソーシングによる効率化を実施。 <p style="text-align: center;"><H18年度末> <H19年度末></p> <p>拠点数： 58拠点 → 9拠点</p> <p>※ 拠点集約による集約効果が、H20年度は通年ベースに拡大</p>								
資産のスリム化	<p>○空スペースの有効活用</p> <ul style="list-style-type: none">・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。 <p>○遊休不動産の売却による保有コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none">・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。								
その他	<p>○@ビルディングの利用増による料金請求コストの抑制</p> <p>○Web受付の推進による効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <ul style="list-style-type: none">・ISO14001取得による紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等								

(別紙2)

市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

(単位:百万円)

	H20	H19	増減額	増減率	主な要因
営業収益	405,030	441,640	▲36,610	▲8.3%	・ドライカップ電話への移行に伴う収益の減 :▲3,178 ・携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う 収益の減:▲33,432
営業費用	474,310	510,580	▲36,270	▲7.1%	—
設備管理部門	317,411	330,371	▲12,960	▲3.9%	・加入者回線設備の保守及び減価償却に係る 費用の減:▲21,136 ・NTSコストの段階的付替えに伴う費用の増 :+8,176
設備利用部門	156,898	180,208	▲23,310	▲12.9%	・注文取次ぎ等に係る費用の減:▲7,843 ・料金請求及び回収に係る費用の減:▲9,210
営業利益	▲69,279	▲68,939	▲340	—	—

<②加入電話・緊急通報>

(単位:百万円)

	H20	H19	増減額	増減率	主な要因
営業収益	36	38	▲1	▲3.5%	・専用線方式の回線数の減少による収益の減
営業費用	379	426	▲46	▲11.0%	—
設備管理部門	374	421	▲46	▲11.1%	・専用線方式の提供に係る費用の減及びトラフィックの減少に伴うネットワークに係る費用の減:▲46
設備利用部門	5	5	▲0	▲1.8%	・料金請求及び回収に係る費用の減:▲0
営業利益	▲342	▲388	45	—	—

<③第一種公衆電話・市内通信>

(単位:百万円)

	H20	H19	増減額	増減率	主な要因
営業収益	1,190	1,348	▲157	▲11.7%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	3,752	3,854	▲101	▲2.6%	—
設備管理部門	3,590	3,675	▲84	▲2.3%	・公衆電話機の保守等に係る費用の減:▲67
設備利用部門	161	179	▲17	▲9.7%	・料金回収に係る費用の減:▲12
営業利益	▲2,561	▲2,505	▲55	—	—

<④第一種公衆電話・離島特例通信>

(単位:千円)

	H20	H19	増減額	増減率	主な要因
営業収益	1,801	1,978	▲176	▲8.9%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	6,966	6,638	327	4.9%	—
設備管理部門	6,696	6,333	362	5.7%	・離島区間の伝送路の変更に伴うネットワークに係る費用の増: +206
設備利用部門	270	305	▲34	▲11.4%	・料金回収に係る費用の減: ▲18
営業利益	▲5,165	▲4,660	▲504	—	—

<⑤第一種公衆電話・緊急通報>

(単位:千円)

	H20	H19	増減額	増減率	主な要因
営業収益	124	119	4	4.1%	—
営業費用	1,361	2,194	▲832	▲37.9%	—
設備管理部門	1,351	2,179	▲828	▲38.0%	・公衆電話機の保守等に係る費用の減:▲515
設備利用部門	10	15	▲4	▲29.4%	—
営業利益	▲1,237	▲2,075	837	—	—

(参考) 加入電話基本料の収益・費用等について

1. 収益

	H20	H19	増減	増減率	備考
収益 (百万円)	405,030	441,640	▲36,610	▲8%	
回線数 (稼働・千回線)	18,774	20,479	▲1,705	▲8%	
回線数減	—	—	▲148	—	
回線数減	—	—	▲1,557	—	
減収影響額	—	—	▲3,178	—	回線数比で按分
減収影響額	—	—	▲33,432	—	

2. 費用

	H20	H19	増減	増減率	備考
費用 (百万円)	474,310	510,580	▲36,270	▲7%	
加入者回線	259,469	280,606	▲21,136	▲8%	保守及び減価償却に係る費用の減等
NTS	57,941	49,765	8,176	16%	付替えに伴う増
利用部門	156,898	180,208	▲23,310	▲13%	効率化に伴う減
費用単金 (円/月・回線)	2,105	2,078	28	1%	
加入者回線	1,152	1,142	10	1%	
NTS	257	203	55	27%	付替えに伴う増
利用部門	696	733	▲37	▲5%	
稼動回線数 (千回線)	18,774	20,479	▲1,705	▲8%	

3. 回線数

	H18	H19	H20	備考
①加入電話回線数 (年度末・千回線)	21,392	19,566	17,983	
②増減	▲1,717	▲1,826	▲1,583	
③ドライカッパ電話回線数 (年度末・千回線)	2,031	2,350	2,374	
④増減	626	319	24	
(再) ⑤加入電話からの移行回線数 (千回線)	539	275	21	ドライカッパ電話の純増数を、加入電話・ISDN64の回線数比で按分して推計
⑥差分 (=②-⑤)	1,178	1,551	1,563	携帯・光IP電話への移行分等

総務省総合通信基盤局長
桜井 俊 殿



西企管第61号
平成21年8月31日

西日本電信電話株式会社
代表取締役社長
大竹 伸

平成20年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

平成20年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙の通り報告いたします。

また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について

平成20年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化や業務の集約・アウトソーシング等を実施するとともに、建物等の資産のスリム化に取り組むことにより、平成19年度末に提出した基礎的電気通信役務の設備利用部門の費用に係る効率化計画で見込んだ効率化率（▲7%）を上回る対前年度比▲8.2%の効率化を図っております。

2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

平成20年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めるものの、携帯電話やIP電話の更なる普及拡大、競争事業者が提供するドライカップ電話との競争の進展、及び従来接続料として競争事業者が負担してきた交換機コストの一部（NTSコスト）を基本料で負担するよう見直す制度変更の実施等に伴い、以下の影響が生じていると考えております。

（1）加入電話・基本料

収益について、ドライカップ電話への移行に伴う減少（▲29億円）や携帯電話及びIP電話等への移行に伴う減少（▲353億円）により、対前年度で▲382億円の減少となっています。

費用について、収益の減少に対して加入者回線コストの削減（▲288億円）や設備利用部門コストの削減（▲115億円）を図ったものの、NTSコストの段階的付替えに伴う費用の増加（+76億円）により、対前年度で▲327億円の減少となったことから、営業損益は▲55億円悪化しています。

（2）加入電話・緊急通報

緊急通報機関の受付方式変更に伴う専用線方式の提供に係るコストの減少及び緊急通報トラヒックの減少に伴う交換機・伝送路等のネットワークに係るコストの減少により、営業損益は0.3億円改善しています。

（3）第一種公衆電話・市内通信

収益について、公衆電話利用の減少に伴い減少（▲0.5億円）したものの、公衆電話機に係る保守コスト等の削減（▲0.9億円）及び設備利用部門コストの削減（▲0.1億円）により、営業損益は0.5億円改善しています。

（4）第一種公衆電話・離島特例通信

収益について、公衆電話利用の減少に伴い減少（▲0.3百万円）したものの、公衆電話機に係る保守コスト等の削減（▲0.6百万円）及び設備利用部門コストの削減（▲0.1百万円）により、営業損益は0.4百万円改善しています。

（5）第一種公衆電話・緊急通報

費用について、2.2百万円と前年から横這い（+0.0百万円）となっていることから、営業損益は横這いとなっています。

(別紙1)

基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

区分	H20	H19	増減額	増減率	主な内容
加入電話・ 基本料	128,695 百万円	140,169 百万円	▲11,474 百万円	▲8.2 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲5,692百万円 ・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲5,075百万円
加入電話・ 緊急通報	4 百万円	6 百万円	▲2 百万円	▲34.0 %	・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲1百万円
第一種 公衆電話・ 市内通信	84 百万円	93 百万円	▲9 百万円	▲9.7 %	・料金回収に係る費用の減 :▲3百万円
第一種 公衆電話・ 離島特例 通信	245 千円	319 千円	▲73 千円	▲23.0 %	・料金回収に係る費用の減 :▲13千円
第一種 公衆電話・ 緊急通報	11 千円	15 千円	▲4 千円	▲26.8 %	・料金回収に係る費用の減 :▲1千円
合計	128,784 百万円	140,269 百万円	▲11,485 百万円	▲8.2 %	—

(参考)

具体的な施策について

項目	内容												
人員のスリム化	<p style="text-align: center;">※1、※2</p> <table><thead><tr><th></th><th><H18実績></th><th><H19実績></th><th><H20実績></th></tr></thead><tbody><tr><td>年度末人員数</td><td>5.8万人</td><td>5.4万人</td><td>4.9万人</td></tr><tr><td>(対前年度増減)</td><td></td><td>(▲0.4万人)</td><td>(▲0.5万人)</td></tr></tbody></table> <p><内訳> NTT西日本本体 0.6万人 0.6万人 0.6万人</p> <p>※1 人員数はNTT西日本及びアウトソーシング会社等の合計です。 ※2 年度末に退職・再雇用した人員を含みます。</p>		<H18実績>	<H19実績>	<H20実績>	年度末人員数	5.8万人	5.4万人	4.9万人	(対前年度増減)		(▲0.4万人)	(▲0.5万人)
	<H18実績>	<H19実績>	<H20実績>										
年度末人員数	5.8万人	5.4万人	4.9万人										
(対前年度増減)		(▲0.4万人)	(▲0.5万人)										
業務の集約等	<p>○料金業務</p> <ul style="list-style-type: none">・料金問合せ、審査業務、回収業務を対象に拠点の集約を実施 <table><thead><tr><th></th><th><H19年度末></th><th><H20年度末></th></tr></thead><tbody><tr><td>拠点数</td><td>70拠点</td><td>54拠点</td></tr></tbody></table> <p>○加入権取扱い業務</p> <ul style="list-style-type: none">・加入権取扱い業務を対象に拠点の集約を実施。 <table><thead><tr><th></th><th><H19年度末></th><th><H20年度末></th></tr></thead><tbody><tr><td>拠点数</td><td>15拠点</td><td>2拠点</td></tr></tbody></table> <p>○116業務</p> <ul style="list-style-type: none">・受付時間の見直しによる効率化を実施。・実施時期：平成20年10月実施。		<H19年度末>	<H20年度末>	拠点数	70拠点	54拠点		<H19年度末>	<H20年度末>	拠点数	15拠点	2拠点
	<H19年度末>	<H20年度末>											
拠点数	70拠点	54拠点											
	<H19年度末>	<H20年度末>											
拠点数	15拠点	2拠点											
資産のスリム化	<p>○空スペースの有効活用</p> <ul style="list-style-type: none">・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。 <p>○遊休不動産の売却による保有コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none">・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。												
その他	<p>○Myビリングの利用増による料金請求コストの抑制</p> <p>○Web受付の推進による効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <ul style="list-style-type: none">・ISO14001取得による紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等・メール便の活用による配送費の削減・社内システム用専用回線のスリム化による通信費の削減												

(別紙2)

市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

(単位:百万円)

	H20	H19	増減額	増減率	主な要因
営業収益	407,643	445,852	▲38,209	▲8.6%	・ドライカップ電話への移行に伴う収益の減 :▲2,909 ・携帯電話及びIP電話等への移行に伴う収益の減 :▲35,300
営業費用	464,568	497,310	▲32,741	▲6.6%	—
設備管理部門	335,873	357,141	▲21,267	▲6.0%	・加入者回線設備の保守等に係る費用の減 :▲28,818 ・NTSコストの段階的付替えに伴う費用の増 :+7,550
設備利用部門	128,695	140,169	▲11,474	▲8.2%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減:▲5,692 ・料金請求及び回収に係る費用の減:▲5,075
営業利益	▲56,925	▲51,457	▲5,467	—	—

<②加入電話・緊急通報>

(単位:百万円)

	H20	H19	増減額	増減率	主な要因
営業収益	48	50	▲1	▲3.8%	・専用線方式の回線数の減少による収益の減
営業費用	488	524	▲35	▲6.9%	—
設備管理部門	484	517	▲33	▲6.5%	・専用線方式の提供に係る費用の減及びトラヒックの減少に伴うネットワークに係る費用の減:▲33
設備利用部門	4	6	▲2	▲34.0%	・料金請求及び回収に係る費用の減:▲1
営業利益	▲439	▲473	34	—	—

<③第一種公衆電話・市内通信>

(単位:百万円)

	H20	H19	増減額	増減率	主な要因
営業収益	646	700	▲53	▲7.6%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	2,298	2,396	▲98	▲4.1%	—
設備管理部門	2,213	2,303	▲89	▲3.9%	・公衆電話機の保守等に係る費用の減:▲70
設備利用部門	84	93	▲9	▲9.7%	・料金回収に係る費用の減:▲3
営業利益	▲1,651	▲1,696	45	—	—

<④第一種公衆電話・離島特例通信>

(単位:千円)

	H20	H19	増減額	増減率	主な要因
営業収益	2,525	2,807	▲281	▲10.0%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	8,302	8,965	▲662	▲7.4%	—
設備管理部門	8,056	8,645	▲589	▲6.8%	・公衆電話機の保守等に係る費用の減 :▲489
設備利用部門	245	319	▲73	▲23.0%	・料金回収に係る費用の減:▲13
営業利益	▲5,776	▲6,157	381	—	—

<⑤第一種公衆電話・緊急通報>

(単位:千円)

	H20	H19	増減額	増減率	主な要因
営業収益	148	143	4	3.2%	—
営業費用	2,189	2,174	15	0.7%	—
設備管理部門	2,178	2,159	19	0.9%	—
設備利用部門	11	15	▲4	▲26.8%	—
営業利益	▲2,041	▲2,030	▲10	—	—

(参考) 加入電話基本料の収益・費用等について

1. 収益

	H20	H19	増減	増減率	備考
収益 (百万円)	407,643	445,852	▲38,209	▲9%	
回線数 (稼働・千回線)	19,216	21,002	▲1,786	▲9%	
回線数減	—	—	▲136	—	
減収影響額	—	—	▲1,650	—	
	—	—	▲2,909	—	回線数比で按分
	—	—	▲35,300	—	

2. 費用

	H20	H19	増減	増減率	備考
費用 (百万円)	464,568	497,310	▲32,741	▲7%	
加入者回線	279,420	308,238	▲28,818	▲9%	保守及び減価償却に係る費用の減等
NTS	56,453	48,902	7,550	15%	付替えに伴う増
利用部門	128,695	140,169	▲11,474	▲8%	効率化に伴う減
費用単金 (円/月・回線)	2,015	1,973	41	2%	
加入者回線	1,212	1,223	▲11	▲1%	
NTS	245	194	51	26%	付替えに伴う増
利用部門	558	556	2	0%	
稼動回線数 (千回線)	19,216	21,002	▲1,786	▲9%	

3. 回線数

	H18	H19	H20	備考
①加入電話回線数 (年度末・千回線)	21,951	20,054	18,378	
②増減	▲1,851	▲1,897	▲1,676	
③ドライカッパ電話回線数 (年度末・千回線)	1,958	2,252	2,269	
④増減	615	294	17	
(再) ⑤加入電話からの移行回線数 (千回線)	535	257	15	ドライカッパ電話の純増数を、加入電話・ISDN64の回線数比で按分して推計
⑥差分 (=②-⑤)	1,316	1,640	1,661	携帯・光IP電話への移行分等